

## 社会貢献

### 〔社会への貢献〕

#### 達成目標

駒沢学園が平成元年に稲城市に全面移転した後、本学が平成5年に創立され、本学と稲城市との間には、初等教育に対するボランティア活動、生涯教育としての公開講座、などをはじめ、さまざまな連携がなされ、協力関係を築かれている。この協力関係を今後いかに発展させ、その活動内容をより充実させていくのかが検討されるべき課題である。

#### 〔現状の説明〕

##### （ボランティア活動）

本学の学生及び教員が関与するボランティアとしては、次の3項目が挙げられる。

##### 1) 稲城市と本学との教育提携に基づく「おねえさん先生」のボランティア活動

稲城市の公立小学校に「おねえさん先生」として、希望する学生がボランティア活動に参加している。この「おねえさん先生」とは、学生が稲城市教育委員会の面接を経て、受け入れ小学校へ派遣される。参加の日時や回数は、本人と小学校側が直接連絡して決定している。

活動の内容は、主に低学年の児童とふれあいを通じて、教員の補助を行うもので、学習授業・スポーツ・ホームルーム・給食時間・休み時間等の多岐にわたって行われている。この「おねえさん先生」のボランティアについては特に国際文化学科の学生を中心に、積極的な参加があり、平成14年度には14名が延べ93日間、平成15年度には15名延べ93日間の活動を行った。

##### 2) 稲城市の福祉施設・公共施設等でのボランティア活動

- a 稲城市の介護老人・福祉施設では、お話し相手・食事の片付け等の活動に、15日間にわたって、延べ26名が参加した。
- b 障害児のための福祉作業所では、軽作業のお手伝い等を、13日間にわたって、延べ17名が行った。
- c 障害児のための社会福祉協議会では、車椅子による外出・レクリエーション・お話等の活動を、8日間、延べ15名が行った。
- d 3箇所市の市立児童館では、遊びを通しての児童の健全育成活動に、12日間、21名が参加した。

##### 3) 基礎ゼミ・専門ゼミにおけるボランティア活動への取り組み

人間関係学科では、平松千枝子教授のように、1年生の基礎ゼミや3・4年生の専門ゼミ等の授業で、各自夏休みにボランティア活動に参加し、その報告を義務付けている例もある。その学生の中には、高校時代から継続して保育活動を行う者や、NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター主催のこども山賊キャンプに参加した後「自然体験活動（CONE）リーダー」の資格を取得した者もいる。

#### 4) ノートテイカーのボランティア活動

国際文化学科では平成 16 年度に入学した聴覚障害学生に対し、ノートテイカーのボランティアを募集し、希望する講義科目の一部に配置した。学生の指導統括は学科主任と事務課職員が行った。

#### (教育研究上の市民への還元)

教育研究上の市民への還元として本学の教員で、自らの研究計画の中に地域との連携を視野に入れた取り組みをしている事例があるので以下に紹介する。なお、これらの教育研究の地域への還元の取り組みは国土交通省国土計画局大都市圏計画課が大学と地域との連携の取組を促進するためのホームページ「地域—大学の交流・連携支援ライブラリー」の掲載コンテンツに登録している。

##### 1) 稲城市教育委員会からの依頼による新文化センター計画のためのワークショップへの取り組み

新文化センター計画基本構想案のための市民参加ワークショップが、平成 15 年度に 4 回開催されたが、そのすべてに、本学の空間造形学科の稲垣弘子教授(新文化センター建設協議会の会長を兼任)と三戸美代子専任講師、並びに同学科の学生 10 名が、稲城市側からの依頼もあって参加している。さらに本学の大学祭である「りんどう祭」において、この取り組みに関する展示活動も行った。

##### 2) 映像コミュニケーション学科における地域密着型の情報ネットワークの持続的な運営に関する教育研究の取り組み

映像コミュニケーション学科では絵画・写真・映画・音楽・モーショングラフィックなどの映像表現を通して「民族を越えた”知”のアドベンチャーを可能とするコミュニケーションとは何か」を追求し、その教育研究の充実と専門性を地域社会に還元するため、次の 4 つの試みがなされている。この取組は同学科主任である巨純吉教授が研究代表者となって同学科の深川英雄教授・櫃田文也教授・小林憲夫教授・森田和夫教授・渡辺光章教授・市瀬紀彦講師・鈴木利彦講師の協力のもとに平成 16 年度から平成 18 年度の 3 年計画で実施する予定である。

地域ネットワークを支える住民へのコンピュータ利用に係る啓発

- ・ 小学校 4~6 年を対象としたコンピュータリテラシー
- ・ 母と子のコンピュータ利用

知識と技能の継承と検証

- ・ お年寄りの語る地域社会を子どもたちによってビデオ化する試み
- ・ 地域に継承されている芸能や技能を小中学生がビデオ化や Web 化する試み

Web 表現におけるユニバーサルデザイン

- ・ ネット社会の弱者対策

地元学的視点による地域の独自化とネットワークの検討

- ・ 生涯教育とネットワーク

#### (公開講座)

本学では短大と合同委員会である駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座委員会が組

織され、稲城市教育委員会の後援を受けて「駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座」を開いている。この公開講座は平成元年に駒沢学園が稲城市に移転したのを契機に、平成2年度より「駒沢女子短期大学公開講座」が開講されていたが、平成12年度よりこれに大学が合同参加する形で実施されてきている。

平成11年以前も大学の教員の講座は公開講座の中で開講されていたのであるが、これはあくまで大学の専任教員ではあっても、あくまで短大の兼任講師という資格で参加していた。しかし平成12年度より大学各学科から1名ずつ公開講座委員を選出して、講座の運営や内容の検討することになり、さらに平成14年度からは法人の総務部長と事務職員1名が委員会に加わることによって、より講座の運営が潤滑に行われるようになってきている。平成12年度以降の講座の開設と参加人数の概要を示すならば、以下のごとくである。

	講座数	申込者数	受講者数	申込者数平均	受講者数平均
平成12年度 前期	2 (4)	37 (85)	37 (69)	16.5 (9.5)	18.5(11.5)
平成12年度 後期	4 (6)	114 (118)	83 (87)	28.5(19.7)	20.8(14.5)
平成13年度 前期	4 (5)	175(188)	112 (122)	43.8(37.6)	28.0(24.4)
平成13年度 後期	3 (4)	107(130)	71 (91)	35.7(32.5)	23.7(22.8)
平成14年度 前期	4 (5)	80 (129)	71 (82)	20.0(25.8)	17.8(16.4)
平成14年度 後期	3 (4)	75 (79)	59 (63)	25.0(19.8)	19.7(15.8)
平成15年度 前期	4 (5)	99 (113)	86 (100)	24.8(22.6)	21.5(20.0)
平成15年度 後期	4 (5)	62 (70)	51 (56)	15.5(14.0)	12.8(11.2)
平成16年度 前期	5 (5)	75 (75)	66 (66)	15.0(15.0)	13.2(13.2)
	33(43)	824(987)	636(736)	25.0(22.9)	19.2(17.1)

\* ( )内は短大の講座も含めた数である

稲城市では市民への生涯学習の一環として本学の公開講座を位置づけており、年2回(基本的には7月と3月)本学と稲城市生涯学習課との間で会合がもたれており、公開講座の運営・講座内容について意見交換を行っている。

なお、この稲城市教育委員会の後援を受けた公開講座とは別に本学の建学の精神に基づく仏教講座が大学の仏教学の教員が中心となって開設されている。これも平成元年の稲城市移転に伴い、平成元年後期から一般市民に向けて開始された講座である。現在は基本的には第二・第四土曜日の隔週に開講され、夏休み・冬休み・春休みの時期には行っていない。

この講座内容は、10時から本学の照心館2階の坐禅堂施設を利用して坐禅を組み、11時より約1時間、本学の仏教学担当の教員(現在は4名)による講話を聴講することが主な内容である。

### （心理相談センター）

本学の「心理相談センター」は、大学院人文科学研究科臨床心理学専攻学生の臨床心理実習の機関であると同時に、地域社会に対する臨床心理相談事業及びそれに付随する研究・研修・調査を行う機関として、平成15年1月に開設された。

現在、心理相談センターは週6日間（月曜日から土曜日まで）、長期休暇の時期も含めて年間を通して業務を行っている。大学院人文科学研究科臨床心理学専攻の専任教員6名が相談員を担当しており、助手1名が事務を担当している。また、相談員の指導のもと、大学院生が相談業務の研修と補佐を行っている。

### 【点検・評価】

#### （ボランティア活動等）

駒沢女子大学が稲城市唯一の大学であるということもあって、本学が市民参加の新文化センターのワークショップや「おねえさん先生」等の地域のボランティアに参加していることは、本学にとっても、また稲城市側にとっても大きな意義を有するものである。「おねえさん先生」のボランティアに参加した学生の提出するボランティア報告書には、「貴重な経験をさせてもらった」、「子供と接することに喜びを見出した」という喜びの声が多く、また配置された小学校の担当の教員からも歓迎のコメントが続いている。このように現時点では「おねえさん先生」のボランティア活動は学生側と小学校側ともに利点を生み出し、歓迎されているのであり、こうした稲城市との良好な関係は今後も継続が望まれる。

こうしたボランティア活動は、学生にとっても本学の教育の成果を具体的に発揮する場が与えられるというメリットがあり、それは本学の教育を補完する意味をもっている。

また、国際文化学科や日本文化学科の教職過程履修の学生にとっては、教育の現場に触れられる。人間関係学科の学生にとっては、市の現場の福祉施設での体験が、臨床心理士をはじめとする将来の仕事において大いに役立つことであろう。

ただ、これらの活動は、各教員や学生部の掲示などによって、単発的に学生に告知されているのが現状である。また、国際文化学科のモンゴル・ボランティア実習、ボランティア英語などの授業科目があるが、実際の社会貢献とどう将来結びつけるのか。さらに、学生の部活動の中には、積極的にボランティアを念頭に行っているクラブもあるが、学生の意欲をどのように育て実地へと導くのが今後の課題である。

#### （教育研究上の市民への還元）

新文化センター計画基本構想案のためのワークショップに対する空間造形学科の専任教員2名・学生10名の取り組みは、「教育研究上の成果の市民への還元」として位置づけられるものであり、本学空間造形学科の教員による教育研究の特色が活かされた成果として考えることができる。この場合、稲城市が本学の空間造形学科の専任教員を新文化センター建設協議会会長として位置づけたことによって、本学の教員・学生の地域に対する活発な取り組みを可能にさせたといえるであろう。市の担当者（生涯教育課長）の話によると、参加している市民も、本学の学生とプランを一緒に考えていく中で、若い世代ならではの、新鮮な発想に刺激を受けているとのことであり、この取り組みに関する評価の発言をいただいている。

一方、空間造形学科の学生にとってはワークショップへの参加活動を通じ、現実の建物

の設計構想を練るという体験をし、このプラン作りの過程の中から、公共施設の建設の実際を学ぶことができるのであり、こうした実践的作業を通じて学内の講義や実習以外の教育的効果を期待することができる。

#### （公開講座）

本学の公開講座は6から8の講座を、短大を含めると約10の講座を開設している。平成12年前期から平成16年前期までの申込者数は824人、受講者数は636人で、全体の申込者の平均は25.0人、受講者数の平均は19.2人であった。この数値は必ずしも多いとはいえないが、これは本学の公開講座が基本的に稲城市民に向けた講座であるということも大きな要因であると考えられる。ちなみに平成15年度における公開講座参加者の稲城市民の割合は前期が88.3%、後期が87.1%であり、稲城市以外の参加者も駒沢学園の父兄などによって占められているのが実情である。

しかるに稲城市において本学が位置している坂浜という地区は稲城市民にとって必ずしも来やすい立地条件にあるとはいえない。また各講座のテーマは各教員の専門分野を中心に設定されており、市民にとってはやや専門的で限られた講座であったという状況が考えられるであろう。

なお、公開講座において申込者数と受講者数との間に開きが見られる。これは申込者が当日キャンセルするということもあるが、やはりコンピュータ関連の講座が、設備や指導教員の人数によって講座の定員が限られていることによって、申込みをしても受講できないというケースがあることが大きな要因と考えられる。

ちなみにコンピュータ講座における申込者数と受講者数を掲げるならば以下のごとくである。

	講座名	定員	申込者数	受講者数
平成12年後期	インターネット入門	20	72	28
平成13年前期	コンピュータの初歩	24	56	26
平成13年後期	インターネット入門	24	53	22
平成14年前期	コンピュータの初歩	30	34	30
平成14年後期	インターネット利用の初歩	30	41	27
平成15年前期	Excelによる表計算	25	30	24
平成15年後期	画像編集ソフトによる年賀状制作	25	29	22
	合計	178	315	179

このようにコンピュータ関連の講座では計7講座で定員178名に対し、315名が申込んでおり、受講者数が179名であった。すなわち136名が申し込んでも受講しなかったことになる。この受講できなかった理由については申込者が当日キャンセルしたための場合もあるが、その多くはやはり定員超過によって申込みを受けつけることができなかったためである。

このコンピュータ関連講座は本学の公開講座でもっとも要望の多い講座であるが、その

一つの理由としてこれまで受講料が1回500円という設定になっており、一般のコンピュータ講座と比較して格段に廉価であることも大きいであろう。しかるにこの講座の定員数を制限せざるをえなかったのは、設備上の問題と担当教員が2名しか配置できなかったことによるのであり、本学の公開講座の大きな問題点となっていた。

こうした問題点に対して公開講座委員会では、平成16年度より講座料金の差別化を図り、講義系は1回500円とするのに対し、コンピュータ系講座では、1,500円とし、これによって指導補助員の助手あるいは学生の経費を計上して運営することになった。これによって申込者が定員をオーバーしても若干名ではあるが、対応できるようになり、また受講者の個別的な対応、サポートをすることが可能となっている。

なお、仏教講座については開設当初20名を超える一般の参禅者があり、比較的高年齢の参加者が目立って多かったのであるが、当時の参加者も高齢化して参禅を継続する人が減少し、それに加えて新たに参加する市民も少なくなってきており、現在は10数名の参加者を数えるに止まっている。

#### **(心理相談センター)**

心理相談センターは、地域住民、本学付属中学・高校の生徒、短大・大学の学生に対して、臨床心理サービスを提供している。平成14年度は、開設後の期間が1月から3月までと短かったため、相談件数は4件、地域住民の来談者は全来談者3名中2名にとどまった。翌15年度は、相談件数は年間252件、地域住民の来談者は全来談者35名中16名と増加している。

また、来談者へのカウンセリングにとどまらず、地域住民を対象としたメンタルヘルスに関する啓蒙活動や研究活動も行っている。平成15年4月には、地域住民への公開講座として、少子化時代の家族問題に関する講演会を、外部の講師を招いて開催した。

このように、当センターは、地域のメンタルヘルスの向上に貢献しているといえることができる。今後は、地域の教育機関や医療・福祉機関との連携を強化し、地域住民により利用しやすい体制を整えていくことが課題である。

#### **[将来の改善・改革に向けた方策]**

学生及び教員が関与するボランティアについては、各学科の特徴を踏まえた社会貢献の活動や、本学の建学の精神をふまえたボランティア活動につながるものがのぞましい。世の中の流れとして、ボランティアや社会貢献が注目されており、また学生の意欲の高まりも見られる。この好機を捉えて、大学側も授業と学生の意欲とを呼応させ、学生が具体的な活動にスムーズに入れるような配慮をすることが望まれる。

また公開講座についてであるが、開設当初から本学の公開講座はあくまで稲城市教育委員会の後援を受けた講座であり、対稲城市民に対する本学の教育研究の社会的還元として今後も積極的に開放していくことが望まれる。そのために講座内容を年2回の新聞折込として市内へ配布したり、稲城市生涯教育課の広報誌「ひろば」に掲載することによって知らしめていたのであるが、今後は講座のチラシを各公民館に置いたり、各地域の掲示板に掲示するなど、これまで以上に広報に努める必要がある。

また講座の平均受講者数も平成13年前期をピークに減少している傾向にあるので、多摩市の広報誌をはじめ、多摩地域の各広報誌にも情報を提供し、より多くの受講希望者を募

っていく必要がある。

仏教講座についても、前述のように参加者が次第に減少しており、現在は稲城市教育委員会の後援を受けている駒沢女子大学・駒沢女子短期大学公開講座のチラシの裏面に「駒澤学園自主講座」として講座案内を刷り、一般市民に参加を呼びかけている。現在これからの仏教講座の内容・実施形態・実施時期等について検討中である。

心理相談センターについては今後、地域のメンタルヘルス増進により貢献できるように、講演会の開催等によって、地域住民に対して、当センターのサービスについての広報活動や啓蒙活動を積極的に行うことを計画している。また、稲城市教育委員会や地域の各種施設（病院、福祉施設等）の職員と交流を図るための研修会等の開催も検討している。

このように本学では学生ボランティアや公開講座などを通じて社会貢献に努める中、地域教育行政との良好な関係を保ち続けている。特に稲城市教育委員会の生涯学習課とは密接に連絡を取り合っており、公開講座の場合のように定期的に市役所会議室と本学の会議室で打ち合わせ・報告会議を開催しており、市の部長課長と本学の学長・常務理事・公開講座委員が直接接しながら検討を続けている。

今後地域とのかかわりをより一層深め、本学の学生に対する社会的な実践教育にも反映させていかなければならない。

最後に本学の大学院であるが、組織的には公開講座等の社会貢献への取り組みについて実施していないものの、仏教講座の講師はすべて大学院担当教員であり、稲城市教育委員会後援の公開講座にも参画している。また駒沢学園心理相談センターも地域への貢献に役立っていると考えられるが、このセンターも大学院と密接に連携している。しかし、大学院としての社会貢献ではないので、ここでは点検・評価は行わない。